

日本台湾学会第4回学術大会特別企画
名古屋台湾研究会・日本台湾学会共催 講演会

2002年6月7日
於 ホテルキャッスルプラザ（名古屋市）

日本・台湾・中国の三十年

岡 部 達 味
(整理：若林正丈・星純子)

(要約)

2002年は、日中国交正常化30周年という節目の年にあたると同時に日台断交30周年でもあった。以下は、その節目の年に日台関係を振り返る狙いをこめて、日本台湾学会第四回学術大会（於名古屋）の前夜、名古屋台湾研究会との共催で行われた岡部達味専修大学教授による講演会の記録である。岡部教授は、日中関係を中心とする国際政治研究の権威で、東京都立大学でながく教鞭をとられた後、2003年3月まで専修大学に移って研究・教育に従事された。また、日中の識者の意見交換の場である日中友好21世紀委員会の座長を2002年春まで務められた。主な著書として、『現代中国の対外政策』（東大出版会、1971年）、『中国の対日政策』（東大出版会、1976年）、『中国近代化の政治経済学』（PHP研究所、1989年）、『国際政治の分析枠組』（東大出版会、1992年）がある。また講演中にも触れられている『中国の対外戦略』（東大出版会、2002年）を、2002年秋に上梓されている。なお、当日の司会は、服部健治愛知大学現代中国学部教授にお願いした。〔編者〕

ご紹介いただきました岡部でございます。このような会での講演にご来場いただきまして、たいへん光栄に存じます。

司会の服部先生からもいろいろと紹介がありましたが、日本、台湾、中国を見る視角を3つの枠組みから見てみようと思います。足りない点は後ほどご質問いただければ幸いです。一番目に法律的関係、二番目に政治的・経済的関係、三番目に台湾の状況、中国の状況です。

法的関係における日・中・台

まず法律的な関係ですが、日本と中華人民共和国の国交が正常化されてから30周年であり、同時に日本が台湾と断交して30周年もあるので、この2002年という年は1972年との関連において重要と思われます。特に、中国の方々は30周年というような節目が好きでして、いろいろと催しがあります。今月末に上海で日中国交正常化30周年記念シンポジウムというのがありまして、私も呼ばれております。私は北京・上海に行ったり台湾に行ったりするわけですが、その際非常に気をつけていることがあります。それは決して二枚舌を使わない、どちらに言っても恥ずかしくないことを言うということです。従って、今日の話もそういう遠慮のない率直な話になります。

中華人民共和国と日本は国交正常化したときに、国交正常化のための共同声明を出しました。そこで、日本、中国、台湾の法的枠組みができたわけですが、ご承知のように、日本は中華人民共和国が中国の唯一合法政府であると承認しております。唯一合法政府であるというのは、中国を代表する正統政府は中華人民共和国であるということを意味し、それを承認しています。それから台湾は中国の領土の不可分の一部であるという中国の主張を「理解し尊重する」ということを言っています。

この「台湾は中国の不可分の一部である」ということを承認して国交を結んだという国が多いのですが、この1972年という時期は、後から考えてみれば中国にとっては日本やアメリカといった国と仲良くしたいという欲求が非常に強かった時期なわけですね。したがって、その後日本に對してはしばしば非常に強い態度で出てくる中華人民共和国も、そのときは「理解し尊重する」だけで我慢するということで、日本はこれを承認してはいないという形になるわけです。

ただ、さすがにそれだけでは終わらず、共同声明にはポツダム宣言第八項を堅持するという項目が入っているわけですね。ポツダム宣言第八項をみると、「カイロ宣言の規定は遂行されるべし」と書いてある。では、カイロ宣言に何と書いてあるかというと、「台湾及び澎湖島は中華民国に返還する」ということが米英中三国の合意として明記されています。本来カイロ宣言そのものは日本を束縛するものではないのですが、日中國交正常化共同宣言ではポツダム宣言第八項を維持するという事を約束しておりますので、間接的にはカイロ宣言は守るべしということになります。以上の法律的枠組みというものに日本政府は束縛されますから、公式に中華人民共和国と向き合うときには国交正常化共同声明に従う、ということになるというのが実情です。

言うまでもなく、日本と中国が国交正常化した前奏曲としてニクソンの訪中、米中和解というのがあります。それがなければ日中國交正常化というのはもちろんできなかつたわけですが、このときアメリカは直ちに中華人民共和国と国交を結んだわけではなくて、ご承知の通り、事実上の大使館にあたる連絡事務所を設置して、米中國交のできた1979年まで事実上「二つの中国」の時代に入りました。これはさすがにアメリカの国力をもって初めてできたことで、中国はそれ以後もアメリカには認めるが、日本には認めないとダブル・スタンダードをしばしば使っております。私はそのようなダブル・スタンダードをとっていると、日本が差別されるのは核兵器を持っていないからだと、日本の軍備が弱小だからではないかとかいうことで、日本国民が日本の核兵器の所有や軍備増強を望むようになるかもしれないぞと中国の人々に言っているのですが、あまり効果はないようです（笑）。

「キッシンジャー五原則」

このダブル・スタンダードに我々は当時非常に驚きました。しかし、実は公式には発表されていなかったことですが、昨年ニクソン訪中時の機密記録がアメリカで解禁になりました、今早稻田大学におられる毛里和子さんが翻訳を出されました『ニクソン訪中機密会談録』（名古屋大学出版会、2001年）の中にも出ていますが、アメリカは「キッシンジャー五原則」というのを認め

てしまっているわけですね。「キッシンジャー五原則」は1972年には表に出ていませんでしたので、キッシンジャーはなんてすごい芸当ができるんだろうと我々は非常に感心したものです。しかしその「五原則」を見ますと、確かに中国側にこれだけ認めれば国交正常化もできる、というほどの内容でした。ご承知かと思いますが、要約すると第一項が中国は一つである、台湾は中国の一部である。第二項は台湾独立を支援しない、第三項はアメリカの台湾におけるプレゼンスがなくなると、日本軍が入ってくるのではないかと周恩来は非常に心配しまして、ニクソン大統領に保障を求めたことです。当時の国際情勢について詳しく知っていたはずであり、改革・開放後も生きていれば中国の中で最も日本を理解する能力があったであろう周恩来ですら、ニクソン・キッシンジャー会談当时、日本についてまるで無知だったんですね。アメリカ軍が台湾から撤退したら日本軍が入って来るかもしれない、それを止めてくれるかと周恩来はニクソンに迫ったわけですが、ニクソンはそれを利用して、任せとけ、俺が止めてやると言ったわけです。ニクソンはそれで点を稼いでいるわけで、あれもずるい男です（笑）。現在もそうですが、1970年代の段階でアメリカ軍が退いた後の台湾に日本の自衛隊が行くなどというようなことは想像もできないのですが、それをニクソンは任せとけといったわけです。その前後の原文を見ますと、黒く塗りつぶしたところがたくさんあります。後にニクソンがウォーターゲートで失脚して検察官に取調べを受けたとき、自分の言うことを聞かないと日本に核武装させるぞと中国に言ったという話が出ています。実は最近私は大変忙しい思いをしていまして、この年齢になつたらこれが最後の本になるかもしれないというつもりの本を書きあげて、年内には東大出版会から出る予定になっています（前記『中国の対外戦略』）が、その本にそのような話も書いておきました。

キッシンジャー五原則の第四項は実効ある台湾問題の平和解決を支持するというもので、当時蒋介石がまだ大陸反攻と言っていた時代だったと思いますが、大陸反攻はさせないということでした。台湾の事情を詳しく調べれば、当時蒋介石はもう大陸反攻する気などなかったかもしれないですが、これもニクソンが「俺に任せとけ」と点を稼いだということになるかもしれません。それから、中華人民共和国との国交を求める上において、台湾が障害になるということで、上記の正常化を追求するために努力したい、例えば「二つの中国」を認めないと、台湾人という民族を認めないと、ということですね。これが第五項です。

1972年という年は大統領選挙の年で、ニクソンがもしウォーターゲートで失脚せずに再選されていたとすれば、再選されて22年目くらいに正式に国交正常化することまで約束していました。ですので、毛里さんの翻訳でいうと第35ページですが、表に出ない形であるけれどそういうものが存在しているということは、アメリカが事実上のち後にクリントンが口にした「三不政策」を当時既に認めているといつても差し支えないわけで、アメリカにはマヌーバーの余地はそれほど大きくなかった。ただしばらくの間過渡的に「二つの中国」みたいな状態を保持できるにすぎないということだったんです。あまり大した曲芸ではなかつたということが分かったわけですね。

ですから、日本は「二つの中国」的なことができなかつたという点ではアメリカに及ばなかつたのですが、その当時の状況から言えば、中国が賠償は放棄する、日本は「台湾は中国の不可分

の一部である」という中国の言い分を「尊重」することですんだのは、条件がよかつたのでしようけれど、わりにうまくいったのではないかと、最近私は考えています。しかし、そういう枠組みの中で日本が動かざるを得ないということは法律的に考えればれっきとした事実でして、日中友好21世紀委員会に私は相当長くかかわっており、当初は専門委員であり、ついで委員であり、最後には座長になったのですが、日中友好21世紀委員会にいる間、日中國交正常化の原則をもって我々はここにいるのだと言ってきたのです。私は台湾に行っても我々はそういうものに束縛されていると言っています。したがって、現在日本ができるることは台湾問題を解決するうえで、中華人民共和国が武力を用いず平和的に解決してほしいという希望を出すのが最大限であるということは否定できません。これが第一に法律的観点から見た日中台の関係になるかと思います。

政治・安保関係における日・中・台

次に、政治的、これは安全保障的と読みかえてもいいと思いますが、政治的にみた三者関係というものを見ていきたいのですが、アメリカはここでもきわめて重要ですから、アメリカの話から始めさせていただきます。レーガン政権以後、「キッシンジャー五原則」をかなり大胆に破るようになりました。国交正常化はニクソンが約束した1976年にはできませんでしたが、1979年にカーター政権で米中國交正常化ができましてアメリカが台湾と断交することになりました。

レーガンは翌1980年の大統領選挙の時には台湾と国交を回復するということを掲げて選挙戦を戦ったわけですが、実際に政権の座についてみるとそれはできないということが分かって、そこまではやりませんでしたが、色々な点で禁忌事項を脱する努力をしました。しかし実際に何ができるかというと、アメリカといえども不明なわけで、クリントン政権まで続き、今後も変えられないかもしれないという曖昧戦略、これについては後ほど申し上げますが、これによって、中華人民共和国による台湾海峡における武力行使を抑止するにとどまるのではないかと考えざるを得ません。曖昧戦略は実は曖昧でして、曖昧性が抑止力を生むというのは事実ですが、1996年に李登輝が初めて民選総統に選出されたときは、ご記憶のように空母を中心とする機動隊二つ台湾近辺に派遣して、台湾海峡ではなく台湾の太平洋側でしたが、かなり明確な行動をとっている。

したがって曖昧ではなく、曖昧戦略というのは所詮その程度のものかという気もするのですが、現ブッシュ大統領（ブッシュ・ジュニア）が、クリントンの曖昧戦略を続けるという状況を変えようと努力しているわけです。偶然か当然か分かりませんか、ブッシュ・シニアの方はF16を150機台湾に売却することを決めた人であります。ブッシュ・ジュニアの時代になりますと駆逐艦、ディーゼル潜水艦計8隻、空対地、地対空、対艦ミサイルなど相当売却しています。ただ、新聞報道によれば、ブッシュは今年の五月、台湾には相当たくさん武器を売ったので、当分これで凍結すると言っているようです。

ただ、中国側の文献でいいますと、台湾への軍事協力はそれ以外にもたくさんやっている。例えば将校のトレーニングはきわめて一生懸命やっているということが指摘されて、これはけしか

らんという話が中国の『瞭望』という雑誌に出ています。それから今年の一月に、核戦略見直し報告が出ましたが、その中に機密部分があつて、『ロサンゼルスタイムズ』で特ダネとしてリークされました。それに従いますと、中国、ロシア、北朝鮮、イラン、イラク、シリア、リビアの七カ国に対しては、大量破壊兵器——核兵器だけでなく、生物・化学兵器も含みますが——大量破壊兵器が使用された場合には核兵器使用も辞さないということを機密部分で言っています。これまた中華人民共和国側にはきわめてショッキングでありました。もちろん、相手が大量破壊兵器が使用した場合には、それへの報復として核兵器を使用することもありうるという条件がついているのですが、『瞭望』などを見ますと、いかにも中国らしいと思うのですが、核を使うと宣言したことだけ出して議論されていて、非常にショックを受けているようです。アメリカは中国にとって非常に大事な国ですから、一面对抗、一面協力という見方が稳健派の見方にならざるを得ない。『瞭望』の論者の中には一人跳ね上がりがいて、この人はアメリカと台湾の間は準同盟関係で、さらに進んで正式な同盟ができるかもしれない、と言っています。アメリカと台湾の間に正式な同盟ができれば、当然米中断交になるはずで、それは起こらないだろうと思うのですが、そういう人もいました。

日本は国力、国情や地理的関係から言っても、アメリカと違ってそんな勇ましいことはできないのは言うまでもありません。先程申しましたように、そういう日本の状況に乗じて中国はダブル・スタンダードをとって、対日強硬政策を採る。日本はそれに対して「へへー」と引っ込んでしまうということが多かったのは事実です。最近の瀋陽総領事館事件における態度が、その典型的だと思われておりますが、あれにはもう少し異なった側面があります。まずビデオがあったということが異常で「やらせ」に近いわけですね。それでセンセーショナルな問題になってしまった。そういう状況で、冷静に言えば日本側にも色々な面子があるのに、中国側はその面子をまるで考慮していないという点で非常に自己中心的で、もう少し日本の面子を立ててくれれば対応のしようもあるだろうに、というところが沢山ありました。日本はアメリカからもそうですが、中国からも「言うことを当然聞くだろう」と思われています。

最近の瀋陽総領事館事件

せっかくこの瀋陽総領事館の例を出しましたから言いますが、日本側に大きな問題があったことは間違いないのですが、大使館とか総領事館が悪かったと問題を矮小化していないだろうかと思うのです。難民条約が1980年にできてから、日本政府が正式に難民として認定したのは290人くらいで、申請したのが2500人。一割強しか難民を認定していないのです。ところが欧米では、アメリカは移民国だから特別としても、イギリスでも二桁多いんですね。したがって日本政府は難民の受け入れに過去22年間きわめて消極的であったといえます。ですから、出先公館としては、そのような日本政府の22年間の方針から自分で勝手に先に出るわけには行かないわけです。

それから、大使発言というのが新聞に出ましたが、阿南大使はそれほど間違った事を言ってい

ませんね。わたしは阿南さんをよく知っていますが、たしかに私以上に親中国派です（笑）。ただ、新聞に載った阿南さんの発言は、北朝鮮からの亡命者が構内に入ったら、人道的見地から保護しろ、不審者は追い出せということです。この不審者というのは色々あります、北朝鮮からの亡命者かもしれないけど、それは確認できない、テロリストかもしれないということです。ですので、それは日本大使の発言としてはごくまっとうなことだったのです。ところが、私も一年間日本大使館にいたことがありまして、毎週水曜日午前の館員全体会議に出していましたが、その館員全体会議の場で阿南大使がこの発言をしたわけです。つまり、内部の発言だったのですね。これが新聞にもれたということが大問題でして、日本大使館が責められるところがあるとすれば、内部機密が守られないということではないかと思います。私のように外交官としてトレーニングを受けたことがない人間でも、新聞記者に発言者の名前を公表してまでやたらと内部の会議内容を言うことは絶対にいたしませんでした。

それから警備観念が非常に希薄であるという問題もあると思います。わたしがいたころより現在は大分よくなりましたが、少なくとも玄関に鍵くらいついている（笑）。私が大使館にいたころは、本当にフリーパスだったんですね。私がいたときに大使が変わったのですが、新任の大使が初めて大使館に来られたとき、手違いがあって誰も出迎えていなかった。そうしたら大使は誰にも気づかれる事なく大使室まで入ったのです（笑）。それくらい警備というか、出入りする人に対する注意が全くいいかげんだったのです。現在は大分よくなりました。

しかし、わたしが大使館にいたとき、アメリカ大使館に友人を訪問いたしますと、玄関に入ると2メートル幅ぐらいの土間のようなところがあって、その向こうに厚い板の壁があってその壁の真ん中に30センチ30センチ四方ぐらいの窓があって、そこから受付のおばさんが見えるわけですね。それで、「誰に会いたい」と受付に言うと、その人に電話してその人が自分でやってきて脇にあるカギを開けて、初めて私が入れるというくらい警備厳重でした。中国人のお雇いの人は壁の内側の中に一人も入れず、皆その外側の部屋にいます。ところが日本大使館は中国人のお雇い人が中を自由に動けるという状態でした。それで、私はそのアメリカ大使館の友人から日本大使館の中は中国人の工作員が自由に歩き回っているというのは本当かと聞かれ、本当ですと答えました。ですので、アメリカが日本に機密情報をよこさないことに日本が文句を言うのは、日本側に非がある。筒抜けなので、そんなやつには危なくて機密情報を渡せないということです。

したがって、警備観念が希薄ですから、瀋陽総領事館事件のようなことが起っても不思議はないというわけです。そういうルーズな体制を決めたのは、そういうとすぐ分かってしまう方も多いと思いますが、初代駐中国大使であります。もう亡くなりましたが、これからは日中友好だから秘密の隠し合いは一切止めようよという話でした（笑）。

そういう状況の中で、日本のマスコミの報道ぶりを見ますと、非常に強硬になりましたね。ひとときは新聞は中国の言うとおりに書いていたと記憶していますが、今は全然違います。時代が変わってきたのかもしれません。強硬論はいいのですが、その強硬論を吐いた結果、どういう効果が現れるかは全然考えていないと私には思われます。新聞が承知の上で敢えて書かないというのは子供が誘拐されたときだけで、犯人が捕まると「本紙は知ってたけれど人道上の見地から名

前は書かなかつた」と誇らしげに書くことはあります。しかし、知っていたけれど国益上こういうことは書かないほうがいいと思ったから書かなかつたという例は、今までないと思います。

台湾問題の扱いに現れる日米の差

台湾問題は依然としてタブーです。わたしは日中友好21世紀委員会の座長になってから外務省の人から台湾に行かないでくれと言われて行かれなかつたことが一度ありました。その次の年に、私が内輪でやっております東アジア論研究会というグループで合宿と称して台湾に行ったことがあります。このときは外務省に一切知られないように、ということでやりました。当時の交流協会の所長はさっきまでわたしの隣に座っていた山下新太郎氏でしたが、彼は私の中学時代のクラスメイトでありまして、私が台湾に行ったら当然会うべき立場にあるのですが、私は外務省に関係のある人とは一切会わないということであわずに帰ってきました。それでも電話だけかけましたが、ご当人がおられず直接話すことができなかつたということがあります。

こういうことをみると、日米の台湾に対する扱い方の差が非常に大きいということが分かります。今中国と台湾との関係が手詰まりになっている中で、米中関係も固定化して現状維持が一番いいという考え方になっているわけですが、そうするとそれに便乗した形で日中台関係も固定化するといった具合に、常に外部の環境に合わせてのみ動けるという状況が続いています。ここにアメリカと日本との大きな差があるわけです。それで、その現状が固定化されている限り台湾海峡は一応平穏ということになりますが、現状が変化すれば、長期的には平穏でいられなくなる可能性が大きいわけです。

私どもは台湾海峡で武力衝突が起こることは望んでいないと公言しておりますが、幸いなことに、中台双方に現状を変える能力がないのが現状です。近い将来、もしくは予見しうる将来、これは非常に便利な言葉で私は将来のことをいう時必ずそういう言葉を使うことにしていますが(笑)、それはないだろうという状態です。陳水扁政権も、現状が維持できる限りにおいて、いわば安泰に存在し続ける事ができるだろうと思います。そういう状態において、日本がどのような態度をとるかを考えると、心情として台湾と中国は別であるという心理をかなりの人がいまや持っていると私は思います。それは必ずしも台湾の独立に賛成ということではありませんが、別であるという気持ちは相当強くなっている。しかし、中国からいわせれば、台湾問題に関しては日本に発言権はないと言います。また日本側から見ても、日本が戦後占領されていた時「日本がアジアにおけるトラブルの種である、だから日本さえ外部に介入しなければアジアは平和でいられる」とアメリカが一生懸命言ったので、日本人の多くはそれを覚えこんでしまった。それで現在に至るまで、日本人は外部に対して関心をあまり強く持たないのが無難であると感じる状態になっています。

しかし、日本のような大国になると外部に無関心でいることは非常に無責任であることになります。最近は日本は外部に無関心すぎると西側諸国から怒られています。では外部に関心を持つとかというと、中国などから、それは武力介入を考えているのであろうからけしからんという反応

を受けることが今でもあります、そのような形で定着してしまっているわけです。そういう状態ですから、多くの日本人は、一応台湾は中国とは別扱いしているつもりなのでしょうけど、正面きって別だとは言わない状態が続いています。その背後にある最大の要因は中国の立場でして、「二つの中国」とか、「一つの中国、一つの台湾」は絶対に認められないと中国は言い続けています。日本人はその裏を考えるのは不得意ですから考えません。したがって、つねに二者択一を迫られると日本人は感じています。二者どちらをとるかというと、それはやっぱり将来性のある大陸を選ばざるを得ないということで、結局日本は政治的には中国を取ることになります。台湾とは経済的、文化的交流を進めることができるだけであるということです。私は、日中友好21世紀委員会はあくまで民間交流であると言っています、外務省が事務局なのですが、外務省から注文をつけられることはありません。外務省が選んで我々に委託したのですから、人選の際そういう考慮がはたらいているかもしれません、私どもは政治的な観点からどうこうということは考えていません。しかし、ひとたび台湾問題が公式に出てきたときには、これはしょがない、21世紀委員会は成立しないということになりますので、「二つの中国」は拒否すると言っています。

しかし、それは日本の立場としてはそうですが、中国、あるいは台湾自身がどう考えるかは知ったことではないという考え方方が背後にあります。それで、私の知っている限りで申しますと、ある中国の学者で、一人っ子が幸いにも男の子で、成年に達しようとする、成年に達すると軍隊に取られる可能性がある、そのときに台湾解放戦争が始まつたら一粒種の男の子が戦死するかもしれない、自分の息子が戦死するぐらいだったら台湾なんかいらない（笑）ということを、内々にではありますが言う人がいるわけですね。これは正直な本音だと思います。天安門事件のときも、これは中国に留学していた別の人から聞いた話なのですが、下宿していたところの家主さんがどっちが勝とうが俺の知ったことではないんだけど、俺の息子を殺したら、そっちの側は許せないといっていたというのですね。それは天安門事件も台湾解放戦争も同じことで、中国人一般の正直な考え方だと思います。ただ、これが実は年齢的に見るとV字型になっているのですね。年とっているほど台湾には執着があって、「一人っ子が台湾海峡で死ぬくらいなら台湾なんていらない」という年代はわりにそういう執着がない、若い世代はまた、実感が全然ないはずであるにもかかわらず、教えられたとおりにかなりうるさく言っている、という状況が存在していることは否定できません。

「現状維持」の困難

長期的に申しますと、日本は経済的、安全保障的にいえば中国との友好関係を選ばざるを得ないだろうと思います。日本のように資源や食糧を大幅に輸入に頼っている国は、中国のような近隣大国と平和友好関係がなかったら生存できないのです。日本は米だけは100%自給できるようですが、実は種子を処理する作業はアメリカに頼っていると最近聞きました。今はアメリカと同盟関係にありますから、その危機はないかもしれません、外国に頼っている事に変わりはありません。

ません。その意味では日本は中国に首根っこを押さえられている。だから、こちらも逆に中国の首根っこを押さえるようなものを考えなくてはならない。これが国際政治だと思うのですが、どうも国際関係に疎い日本人は中国を押さえていない。作ればできるだろうと思います。

いずれにせよ、ここが戦後日本の問題点だと思います。例えば、周恩来が、アメリカ軍が台湾から撤退したら日本軍が入って来るかもしれない、それを止めてくれるかと迫ったとき、ニクソンはそれを利用して、任せとけ、俺が止めてやると言ったわけです。日本にそんなことをする能力はありませんし、国際情勢から言っても戦後日本が台湾を植民地として獲得し直すということはありえない、したがって、そのように信じ込まされた中国が1970年代初期いかに国際的に無知であったかということなのですが、それを日本はほとんど利用していない。そういうことを交えて行動するのが外交ですが、戦後日本は、世論の束縛もあって、それができないでいるわけです。

台湾自身の状況を考えると、政治的には事実上独立状態ですが、名目も独立を認めている国は20ヶ国ほどあります。20ヶ国というのは少ないように思えますが、中華人民共和国が成立してしばらくの間は20ヶ国くらいしか中国を承認していません。中華人民共和国が国連に加盟して、台湾が国連を追い出されたときは、中国を承認していたのは40カ国しかなかったわけで、台湾を承認している国が20ヶ国で「少ない」というのはあたらないと私はいますが、これには異論もあるでしょう。

政治的にはそのような状態ですが、経済的には台湾はますます大陸に依存しつつあります。台湾における賃金がどんどん高くなると、言葉も通じ、場所も近い大陸に台湾の投資が行く。台湾にも日本同様、多少のタイムラグをおいて空洞化現象がおきる。台湾も長期にわたって大陸と敵対関係を続けられないと思います。台湾はアメリカへの依存度が高いと思いますが、現状維持が限度で、これ以上依存度を増やすことは無理でしょう。

法的に言えば、キッシンジャーの時代にすでに、「一つの中国、一つの台湾」を認めないと約束していますから、日中共同声明より一步先を行っているくらいです。アメリカが台湾に武器を売却し続ける、というのも「十分売ったので当分凍結する」という新聞記事を今日持ってきましたが、そういう状態であれば、それ以上の事は期待できないということになります。台湾がいつまで現状維持できるかといえば、「予見しうる将来」——10年か60年先か、いずれ限度が来ると思います。日本は、中国が武力行使ができない段階において平和的解決を強く望むと景気よく言っていますが、それ以上のことは言えません。アメリカは、あるいは軍事介入するかもしれないという曖昧性をもって中国の軍事介入を抑止する、アメリカが武器を売却してその武器が相当程度であれば、中国軍は兵役年齢に達した一人っ子兵を大量に動員しての武力進攻は無理ですから、しばらくは現状維持で行きます。しかし、それも長くは続かないと思います。したがって、近い将来台湾側にできる事があるとすれば、例えば陳水扁が元旦祝辞で「中国と統合する」と言いました。統合というのは、はなはだ曖昧な言葉で何を意味しているか分かりませんが、「92年の共同認識」つまり台湾では最終的な中台統一を支持するが統一の意味はそれぞれが理解することだ、と受け取り、中国ではもう少しはっきりした約束だといっていますが、せいぜいその程

度の了解で話し合いを続けることは可能でしょう。これも長くは続かないだろうと思います。これが二番目の安全保障を含んだ政治的、経済的関係になります。

台湾の自決

三番目は台湾の自決についてです。民族自決というと、民族という意味がエスニック、ネーションなど様々で曖昧になってきていますので、使いたくないのですが、国際法では定訳になっています。そこで自決とは何かを説明しながら論じようと思います。大学の学年末試験に「自決」について論じなさいと言う問題を出したら、第二次大戦末期に沖縄で集団自決があったという答案がたくさん出てきて参りましたが、その自決ではありません(笑)。

長期的な状況の変化が起こるとすれば、一番重要な変化要因は「住民自決」であると思います。住民自決という言葉は非常に曖昧で、民族自決、国民自決ではない。なぜなら台湾人は中国人ではなく別のアイデンティティを持った存在であると言えるようでもあり、言えないようでもあると私は考えるからです。

中国本土においてナショナリズムが高揚したのは20世紀以後、1919年五四運動以後であるとすると、そのときにはすでに台湾は中国の一部ではありませんでしたから、台湾では中国ナショナリズムの影響を強く受けたことはありません。台湾が20世紀以降100年間にわたって経験してきたことは中国大陸と全然違う事であります。大陸と同じ権力の統治下にあったのは1945-1949年の間だけでしたが、その間に二・二八事件という大事件があって、中国大陸と台湾の人々が一体感を抱く時間はなかったとすると、台湾人には「中国人意識」がないということになります。結局は公民投票をやって決めるということにならざるを得ないのではないかと思います。

しかしこの公民投票という概念は紛争要因になりかねないものです。現在世界で大国間では戦争に至るような紛争はないものの、中小国間あるいは各国内部においてはエスニック・コンフリクトが最大の紛争要因になっています。住民投票によって台湾は中国と別だということになったから独立しましょうというように簡単に問題は解決できない。国連及び事務総長を始めとして、第三世界が台湾独立を支持すれば話は別ですが、そうでなければ住民投票は紛争要因になるだけでしょう。中台双方が国際的支持を取りあう状態になっている。

国際的支持といえば、WTOには中国、台湾両方とも加盟できましたが、台湾は先日WHO、WTOよりもっと問題のない存在だと思いますが、そのオブザーバー・ステータスを否定されました。したがって、住民投票に関して国連の大きな支持が得られるとは思えない。大きな支持が得られないなら紛争要因になります。中国から見ると、台湾が住民投票でとどまるならまだいい。中国人の多くが、一人息子が台湾海峡で戦死するなら台湾なんて要らないと内心思っているとすると、世論が強くなればなるほど、換言すれば民主化が進めば進むほど、台湾武力解放はできなくなるだろうと思います。

ところが、もし台湾の独立を認めるとそれが波及してチベット、新疆、モンゴルの独立ということになるわけで、これはできない。したがって中国がおとなしく台湾から手を引くとは考えに

くいわけです。これはソ連が存在していたとき、第二次大戦後領土を増やしたのはソ連だけですが、北方領土を日本に返すと、他の関連国が全部、旧自国の領土を返せといってくる。国境をできるだけ遠くに出して安全保障を強化したのに、北方領土の連鎖反応で国土を失うのはいやだから北方領土も返さない、といっていたわけですが、その理屈に似ています。したがって台湾独立というものは、現に独立しているという意味か将来の「台湾共和国」という意味かは別として、力関係から言えば中国との平和共存が保証されない限り不可能です。中国が独立台湾と平和共存する可能性は近い将来想像できませんから、台湾が長期にわたって、あるいは遠い将来にわたって独立状態を確保するのは無理だと考えざるをえません。

近年さらに注目すべきは、中国で安全保障の観点から台湾重視の議論が出ていることです。従来は面子やスジ論から、台湾は日本に取られたのだから当然取り返すべきだという主権論が主流だったのですが、最近は安全保障という戦略論が出ています。中国では現在「地縁政治」という概念が非常に流行しています。ご承知の方も多いと思いますが、地縁政治とは地政学の中国語訳でして、地縁政治の中にも硬い考え方とやわらかい考え方があります。一番硬いのは、中国は海上権力を確保しなければいけないという考え方で、アメリカが海上霸權を握っていますが、アメリカがその気になったら、中国は重要資源を海外に依存するようになりますから、重要資源の輸入を止められてしまう。それを逃れるためには海上権力、中国語でいう「海権」を確保しなければならない。そのためにはアメリカの海上霸權に対抗しなければならない。台湾が中国の支配下にあれば太平洋に出られる、そうでないと台湾を含めて中国包囲網でアメリカに包囲され、出口がなくなってしまう。太平洋でも東経 150 度線までは中国の勢力範囲にしなければならない。東経 150 線というのは千島列島の中部から南下して旧日本領南洋群島の中央、ニューギニアの東端を通ってオーストラリア東部までです。オーストラリアは入れていないと思いますが、中国はそこまでの海上安全保障を確保しなければならないというのです。

125 度線というのでは足りないという議論があります。125 度線というのはソウル、琉球列島、セブ、インドネシアのセレベスを通っています。そのためにも台湾統一は不可欠だという議論が出てきていて、注意する必要があると思います。中国から言えば、これはアメリカおよびアメリカと同盟している日本とも当然対抗することになるわけで、それが実際できるかどうかという問題はありますが、そういうことを言う人がいるということには注意しなければなりません。もちろん友好関係を深めようという稳健論もありますが、いずれの議論が優位になるかは、中国と米日台関係、中米関係、日中関係がどうなるか、中国の台湾政策がどうなるかによって変わってくる、単なる主権問題ではなくなると思います。

もしそのような強硬な発想が中国で主導権を握ると、台湾にとっては現状が維持できなくなる日が割に早く来るということです。日本にも大きな関係がありますし、強硬論が中国で主導的位置を占めないように、我々はそれは非現実的だと言い続けるつもりです。世界に中国とアメリカだけしかないのならできるかもしれないが、他の国、例えば日本も安全圏を確保しなければならない。中国も日本同様石油を相当中東からの輸入に頼っていますが、これを守るために中国だけがマラッカ海峡、インド洋、東経 150 度の安全を確保しなければならないと言い出したらそれは

大国主義ということになります。他の国も海上権力を確保したいと言い出したら、大変な緊張状態になります。

ですから、そうではない協調的な安全保障を築こうよと提案しないといけないわけです。それから中国側には日本に対する非常に大きな矛盾した誤解があります。それは、日本は現状を開拓したい、台湾を取り込むことができるならもっと安心するだろう、一国二制度が実現すると日本の海上霸權が脅かされるから台湾を統一することに対して日本は反対をしている、と中国海軍でいう人がいます。お前の言う事は矛盾している、もし台湾が一国二制度で中国の一部になれば、中国はこれまでと違って日本の海上交通を妨害するのかと反論すると、向こうは何も返事ができません。それでも、とにかく矛盾した議論にせよ、そういうムードが存在します。しかし、全体的に言えば、今のところ近い将来中国の武力行使の可能性が小さいことは確かです。

もし武力行使をして台湾統一をすれば第二の「二・二八事件」、もしくはそれ以上の出来事が起きるでしょう、「二・二八」は台湾人の台湾化を促進したわけです。そうなると台湾は中国にとってアセットではなくてライアビリティになるという可能性があります。ところが台湾をライアビリティであると感じる世代の子供が愛國主義になっていて、愛國主義の中では台湾を取り戻せという議論が強くなっています。ただ、上海協力機構というロシアやカザフスタンなど計六カ国で作った安全保障機構がありますが、これはヨーロッパで実現に移されつつある協力的な安全保障によく似ているといえます。そういうことに中国が関心があるなら、中国を取り込むことができるかもしれない、あるいは共存関係が可能になるかもしれないという希望的観測はできます。

難しい日台関係の発展

一時間をだいぶ越えましたので、結論に入りたいと思いますが、三つの枠組みから見たところ、台湾問題というものは、結局一言で言えば、日本からは非常に困難な問題で打つ手がない状態であります。そしてそれが非常に長期にわたって続く問題であると思います。したがって私は台湾に行っても台湾の人に迎合するようなことは絶対言いません。そこは台湾と中国の違うところで、台湾人は「お前よく正直に言ってくれた」と握手を求められます。中国ではそういう人はまずいません（笑）。

次に、日中友好の必要性を強く認めているわけですが、感覚的には、つい台湾はそのままにしてあげたいなという気になることがあります。日本ができるることを考えると、経済的、文化的分野から言えば日台間自由貿易地域くらいは論理的にはできると思いますし、それができると違ってくると思います。ただ、外交能力が現在の日本にはないというのが現実でして、日台間自由貿易地域も作れない。したがって、日本の政策を考えるとすれば、現在のように、中国か台湾かと言われたら大陸を選び、台湾とは経済的関係を維持するという状態が続かざるをえない。それを変えるような状況がうまく起これば別ですが、大変難しいと思います。もう時間ですので、以上雑然として必ずしも言葉を尽くしていませんが、私の話を終わらせていただきます。ありがとうございます

ございました。

(質疑応答)

Q：台湾の地位未定論についてうかがいたい。

A：台湾地位未定論というのは確かに存在します。これはサンフランシスコ平和条約のなかで台湾に対する一切の権原を放棄するとは書いてありますが、放棄したあと台湾はどこに所属するかは書いていないんですね。これが台湾の帰属未定論の起源です。朝鮮戦争当時、1951年時点では台湾を中華人民共和国に帰すという約束はできないので、そのように曖昧にしたわけですが、日中正常化のときに、そこはさすが周恩来は抜け目がないので、先程申しましたが、共同声明のなかにポツダム宣言第八項は履行せらるべきと書いた。ポツダム宣言第八項はカイロ宣言は守るべしという趣旨です。カイロ宣言が有効であるなら、米英が中華民国、つまり当時の中国正統政府に日本が台湾を返すことを約束したことになります。そうすると日本はそこで選択の自由は奪われていることになります。したがって、サンフランシスコ条約だけ考えれば台湾の地位未定論は出てきますが、日中正常化まで考えると、日本は中国正統政府に台湾を返すという約束をして、未定論を放棄していると言わざるを得ません。ただ、日本は発言権が全くないと決めてかかるなら、何が起こっても私には責任はありませんよという自由があります。

Q：最後のほうで台湾を中国の安全保障問題から捉えるという「硬い考え方」の紹介がありました。これは台湾の地政学的、戦略的な位置がストレートに出て、またストレートに台湾統一論が出るということです。そのように見られるということは、台湾の戦略的価値をアメリカからも同じように見られる可能性もあるということです。そうなると戦略的環境が劇的に変わらない限り、いったん発見されてしまった台湾の戦略的価値は消えません。政治、国際政治の梃子になつたりならなかつたり、政策に影響を与えたいたり与えなかつたりという形で推移しているが、台湾が引っ越せない以上、戦略的価値は存在し続ける。ですから中国の強硬論者がそう言っているというだけではなくて、日本はこの際従属者でどうにもできませんが、アメリカも主導的に戦略を考えることができる。そこは米中にとっての台湾の戦略的価値といえると思います。極論すれば、台湾が住民投票で中国と統一したいといつても、アメリカがそれを許さないということもあります。そういうわけで、岡部先生のご見解を伺いたいと思います。

A：大変難しいご質問をいただきまして、即答するのは難しいのですが、強いて申せばアメリカが台湾に対して現在持っているコミットメントは今後のブッシュ政権の政策によっても左右されますが、結局はせいぜい曖昧戦略によって抑止するという戦略、つまりアメリカが出てくるか出でこないかということが抑止力になるという戦略に戻らざるを得ないと考えます。極東あるいは東アジアに米軍がいつまでいられるかにもよりますが、中国のほうがアメリカより台湾に近い。今の時点では当分曖昧戦略が変わることはありえないでしょう。しかし2050年などの段階にア

メリカが今そのまま曖昧戦略を続けられられるかというと、抑止力がなくなる可能性があるので続けられなくなる、抑止力が失われると中国のような大きい国が人口2300万の台湾を呑みこむことは、客観的に言えば不可能ではありません。そういう状況が来る前に、中国との共存が図れるような観点が見つかれば話は別ですが、そうでないとそう簡単にはいかない。むしろ「一国家二制度」に乗るのも一つの手であると思います。一国家二制度といつても色々なバージョンがあるわけですね。1981年に葉劍英が出した葉劍英九条というのが台湾にとって一番有利で、台湾には役人を派遣しない、台湾は自己の軍備を持っていいというような内容です。中国の台湾研究センターのお偉方が来日したとき研究会がありました、私がそのとき質問したのは、このごろ人民日報などを見ると葉劍英九条が全然出てこないが、あれは現在でも有効かと聞いたところ、そのお偉方は有効であると答えました。最近は錢其琛も葉劍英に似たことをいっていますし、そうすると、葉劍英九条を出発点としてうまくバーゲンをやれば、仮に一国二制度だとしても事実上の連邦制、もしくは中国流の邦聯制（国家連合）に近い形をとることができるものかもしれない。現実的に予測しうる限りで一番客観的な状況はそういう形です。

Q：経済の面において、台湾が中国に依存していくというのはトレンドであって、安全保障にしても政治にしても経済に似たようなトレンドがある。そのうち台湾が中国に対して対立的な政策をとれなくなってくるというご趣旨がありましたか、かといって中国が台湾の継続的な依存を人質にとって何かできるかというと、グローバリゼーションのなかでそれはまた困難であろうと思われます。中国は、台湾は中国への依存を深めていると胸をはることはできてもそれ以上のことはできないのではないかという気もします。ということで、30年前には日本もアメリカもあのような形で台湾をある程度見限ったわけですが、そのときの人の考え方とは、台湾は多分長くもたないだろう、だからこの程度の処理で良いだろうという考えが多数であった。ところが台湾はこうしてしぶとく生き残っているわけで、安全保障の面でも、先程質問があったように、アメリカもハードな事を考えている人がいますし、またひょっとしたら経済も中台だけでみると依存が深まっていますが、実は台湾経済のグローバリゼーションの一環にすぎないと思っているのですが、このあたりいかがでしょうか。

A：これはむしろ私からお伺いしたいことです、あえて私の考え方を申しますと、結局台湾経済の空洞化は進まざるを得ない、つまり賃金の安いところに押されるならば言葉は通じるし、歓迎はしてくれる大陸へ行きたいというのは当然の流れで、台湾プラスチックは李登輝時代大陸に行くことを止められていましたが、現在は事実上大陸に進出しています。このような趨勢が続くと、台湾にとっては非常に不利な条件になります。純経済的に言えば、台湾にとって中国は言葉が通じる、賃金が安い、能率は悪いかもしれないが最近は急激に上がってきているということで、経済界から言えばかなり魅力的なところになる。そうすると経済界の圧力に台湾政府が抗しきれないという状態になる可能性はかなりある。グローバリゼーションの一環には違いありませんが、グローバリゼーションはそんなに早く進まないでしょう。これについてはむしろ、御意見をこちらが伺いたいです（笑）。

Q: 大変興味深い話をありがとうございました。30年の経過は予見し得ない未来だと私は感じていますが、台湾では民主化が進み、中国では経済的意味での改革・開放、政治と経済との非対称みたいな感じがします。中国の政治体制が、ソ連の崩壊のように抜本的に変化して、複数政党制とか議会制民主主義とか政治的な民主化が仮に進行した場合のシナリオは難しい過程だと思いますが、日台中の今後の30年をどう考えられるか、またその場合のこの地域の平和と安定の枠組みをどう考えたらいいのかを、予見し得ないかもしれません、敢えて伺いたいと思います。

A: これまた非常に難しい問題をいただきましたが、敢えて申し上げれば、先程予見しうる将来において台湾海峡は動かないと申しましたが、永久に動かないとは考えにくい。それで、変化する場合のシナリオをいくつか考えれば、おっしゃったような中国自身の民主化というのが考えられます。そうなると、住民がそれを望むなら別に台湾は中国の一部でなくてもいいという議論が出てくる反面、同じ民主主義の国だから一緒になろうという可能性もあります。特にグローバル化が今の調子で進むと、言語があまり障害にならない地域として、一政治体として認められる可能性もあると同時に、同じ民主主義として一緒になろうという動きもありうると思います。これはお返事にはならないのですが、両様に考えられると思います。それ以外の要因によって違ってくると思いますが、それは本当に予見し得ない将来のことです。

Q: 先程の話と逆になりますが、台湾が民主化して複数政党、西洋的な議会制度をとることによって、日本やアメリカ、西欧国家から見れば近親感が出てきたわけですね。で、そのことが大陸との対抗関係から言えば台湾のかなりのセールスポイントになっている。岡部先生はそのことにほとんど触れられていなかったのですが、中国がそうならないかぎり、台湾にとっては西洋型の議会制民主主義は一つの外交戦略になりうるのでしょうか？

A: 民主化が台湾で進んだということは台湾にとって非常に大きな武器だと私も思います。政治面だけで考えれば、民主主義は今のところ国境を越えてないんですね。レトリックとしては地球民主主義などというのがあり得ますが、当面民主主義政体が成立するのは国家の枠の中だけです。大陸との間でこのような関係が続くと、中国が何らかの意味で民主国家を傘下におこうとするなら世界中から強い抵抗が起こるでしょう。その意味では民主主義は台湾の強い武器である事は間違ひありません。ただ、その反面、中国側が条件を緩和てきて、自分も民主化するし、香港でも『争鳴』など中国政府を批判している雑誌が平氣で生存しているではないか、国家連合でもいいと寛大な条件を出してくればどうなるかな、とは思います。そうまでしてでも統一したという外見を作らないことには、今までやってきたことが無駄になってしまふと中国は思っていると思います。中国も民主化が進んだ場合、一方的に台湾だけに有利というような考え方はできないと思います。